



2016年2月15日

2016年の中国の経済改革 ～厳しい一年となるか～

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

ここ数年、中国経済の危うさについては週刊経済誌等の本邦メディアがずっと警鐘を鳴らし続けてきた。2016年の春節を迎えた今、足許の中国経済は、確かに非常に厳しい現実には置かれている。出口が見えないトンネルの入り口に立っている、あるいは既にそのトンネルの中に入り込んでしまったようにも見える。1月26日には財政部から国家统计局に異動して1年に満たない同局トップが「重大な規律違反」で突如免職となった。汚職が原因と見られるが、詳細は明らかにされていない。このような不透明感こそが、2016年初頭における中国の「新常态」の姿をありのままに示しているのかも知れない。

中国経済はデフレに陥ったのか

中国の2015年の実質GDP成長率は6.9%であった。この数字自体については様々に議論されているが、問題なのはGDPデフレーターが明確にマイナスであったということだろう。著名な経済学者で社会科学院の学部委員を務める余永定氏は、PPIが継続的に下落する中でCPIがプラスであるからと言ってデフレではないと断じるのは間違っているとし、中国経済は既に悪性のデフレスパイラルに陥っていると断言する¹。デフレの原因はあくまで需要不足であり、大規模な財政による景気刺激策こそが、最も必要なマクロ経済政策であると同氏は強調する。同氏の意図は、全国ブームになりかかっている「供給側改革」という言葉に翻弄されて各地方が企業リストラにばかり目を向ければマクロ経済はさらに強い下押し圧力を受けてハードランディングの懸念が高まると敢えて警鐘を鳴らそうとしたのかも知れない。

「供給側改革」の中心

中国当局は、2016年も引き続き、安定成長（「稳增长」）と構造改革（「調結構」）の両立を目指していく。景気下押し圧力については2015年の前半から、既に嫌というほど認識させられていて、政府は其中で安定成長の実現に向けて、財政資金を活用して狙いを絞った

¹ 財新記事「私が新しい景気刺激策の打ち出しを主張する理由」。同氏はマクロ経済が専門であり、供給側改革についてはミクロ経済政策との整理を行い、多くは語っていない。

<http://economy.caixin.com/2016-02-09/100908349.html>

景気刺激策を実施してきた。2016年も基本的にはこれを継続することになる。他方、構造改革に関する2016年のキーワードは「供給側改革」になりそうだ。これは、2015年11月の中央財經指導小組で習総書記が言及して以来、一気に流行語の様相を呈するに至った。これは消費者に受け入れられる製品を作れるようなイノベーティブな企業活動を鼓舞するとの面もあるが、核心となるテーマは、これまで後回しにされてきた国有企業改革である。党中央・国務院は、とうとうこの問題に手を付ける決意を固めたようである。

国有企業改革は地方における利害調整を迫る

国有企業改革の対象となる企業群であるが、これは必ずしも中央直轄の国有企業ではないだろう。むしろ多くは地方政府傘下の国有企業となる。省・市・県などランクの異なる政府の傘下であり、その庇護を受けてきた個別企業の過剰設備等の状況をリストアップし、神の見えざる手という市場原理ではなく、計画という人為によって上からリストラを実施することになる。当局が明示した改革のポイントは、①企業の過剰な生産設備の除却、②動産と不動産の過大な在庫の処理、③バランスシートの過剰債務のリストラ、④企業の無駄な運営コストのカット、⑤失業者など弱者が出た際の転職手当や金融支援等の5点である。まさにヒト・モノ・カネの全面リストラとなる。これを、デフレ下にある地方政府が自ら旗を振って行えるのか。もちろんGDP成長率目標は6.5%以上の達成が期待されている。これは素人目にも容易なことではない。労働者の矢面に立つ地方の役人は抵抗を排して改革を押し通すことができるのか。疑問や不安を言い出せばきりが無い。

2016年は厳しい改革の年になる

2016年は中国経済にとって昨年以上に厳しい年になりそうである。国家発展・改革委員会のトップが2月3日に実施した記者向け説明会の受け答えはとても落ち着いており、政府のマクロ経済運営に関する自信も垣間見えた²。政府当局が改革の困難さも含めて十分な認識を持っていることは、大きな安心材料である。しかし、だからと言って景気下押し圧力に抗しきれるとの保証にはならない。2016年は社会全体の共産党中央への凝集力を高めながら、各省市がそれぞれの困難な改革課題に対して真剣に取り組んで行く厳しい一年になりそうだ。

以上

² 2月3日新聞弁公室主催 2015年経済社会発展状況説明会での国家発展・改革委員会徐紹史主任による説明および質疑応答
<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/33978/34138/wz34140/Document/1467212/1467212.htm>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。